

## 2023年 3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月15日

上場会社名	北日本紡績株式会社	上場取引所	東
コード番号	3409	URL	http://www.ktbo.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)粕谷 俊昭	
問合せ先責任者	(役職名)取締役	(氏名)篠原 顕二郎	(TEL) 076(277)7530
四半期報告書提出予定日	2022年8月15日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	254	53.2	△48	—	△37	—	△27	—
2022年3月期第1四半期	165	—	△23	—	△18	—	△19	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △34百万円 ( —%) 2022年3月期第1四半期 △34百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△1.63	—
2022年3月期第1四半期	△1.31	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,038	1,045	51.2
2022年3月期	2,070	1,080	52.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,044百万円 2022年3月期 1,078百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	581	69.97	△18	—	△13	—	△16	—	△0.96
通期	1,383	66.51	4	—	21	—	14	—	0.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	17,399,894株	2022年3月期	17,399,894株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	244,091株	2022年3月期	244,091株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	17,155,803株	2022年3月期1Q	14,949,332株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく変動する中で、ウクライナ紛争の継続的な影響、半導体不足や資源価格の高騰など、先行きの不透明感が強い状況で推移しました。

また、我が国経済においては、企業の生産活動や設備投資が堅調さを維持する一方、個人消費は原材料価格の高騰や資源高に伴うエネルギーコストの上昇などもあり、依然として伸び悩みを見せる展開となりました。

このような環境下、当社グループは引き続き感染症対策に努めつつ、堅調な製品需要を背景に仕入価格、製造経費の上昇や製品の需給バランスに応じた生産体制を推進した結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高254,221千円（前年同四半期比53.2%増）、営業損失48,015千円（前年同期は営業損失23,856千円）、経常損失37,533千円（前年同期は経常損失18,347千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失27,970千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失19,531千円）となりました。

当社個別決算につきましては、前年同期との比較では、前連結会計年度の第2四半期以降にリサイクル事業を本格的に開始したことから前年同期との比較では、売上高が144,549千円から218,236千円と50.9%増加し、直前四半期との比較では、2022年1月から3月期と比較し、売上高、営業損益、経常損益ともに改善を見せました。

回次		第99期 第4四半期会計期間	第100期 第1四半期会計期間	直前四半期比較
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	
売上高	(千円)	208,069	218,263	+10,167 (4.8%)
営業損失(△)	(千円)	△53,808	△41,957	+11,850
経常利益(△)	(千円)	△50,115	△32,505	+17,610

なお、各セグメント別の業績は次のとおりであります。

## (紡績事業)

当第1四半期連結累計期間における当該事業の状況につきましては、自動車関連向け紡績糸を主体に回復基調が継続しており、半導体不足による減産の懸念があるものの、現在は順調に推移しております。

当社主力のアラミド繊維製品においては、自動車関連向け紡績糸を主体に強い引き合いが続いたことから、生産量が前四半期連結会計期間（2022年1月～2022年3月）との比較で7%増加し132tとなり、高級インナー向け紡績糸も需要が回復傾向にあることで、生産量は前四半期連結会計期間（2022年1月～2022年3月）との比較で89%増加し16tとなりました。

この結果、紡績事業の第1四半期連結累計期間の業績は、売上高85,500千円（前同期比1.5%増）、営業利益263千円（前年同期比97.4%減）となりました。

## (テキスタイル事業)

中東各地域では、年初より新型コロナウイルス感染者が減少傾向にあり日常生活が戻りつつあります。今年のラマダンセールは前年よりも好調で、新規の受注契約も順調に進んでおります。

東南アジア向け商品は、前連結会計期間末における加工出荷遅れのデリバリーが順調に進みました。また、新たな引き合いも増えて新規受注も堅調に推移いたしました。

この結果、テキスタイル事業の第1四半期連結会計期間の業績は、売上高113,920千円（前年同期比94.4%増）、営業利益2,003千円（前年同四半期は1,140千円の営業損失）となりました。

## (ヘルスケア事業)

既存商材の不織布マスクは、生活協同組合から純国産マスクの品質面、JIS規格適合品であることが評価され、前連結会計年度より継続的に受注をいただいておりますが、業界内の競争激化等といった事業環境の変化により受注は伸び悩んでおります。

子会社である株式会社中部薬品工業では、新商品を2022年3月からドラッグストアチェーンでの取扱が開始し販売は好調に推移しています。しかしながら、自社製品であるパウダー歯磨き粉の受注契約が当初計画していた時期より遅れてしまい製造品の販売数量が減少しております。

この結果、ヘルスケア事業の第1四半期連結会計期間の業績は売上高23,224千円（前年同期比0.4%増）、営業損失10,555千円（前年同四半期は4,299千円の営業損失）となりました。

## (リサイクル事業)

前連結会計年度より新たに開始したリサイクル事業においては、増産に必要な作業人員の確保の遅れや諸外国のロックダウンによる出荷の難航といった課題があり、未だ本格生産販売には至っておりませんが、当連結会計年度においては紡績事業に並ぶ収益を獲得することを想定しております。

この結果、リサイクル事業の第1四半期連結会計期間の業績は、売上高31,535千円、営業損失7,365千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

総資産は前連結会計年度末より31,860千円減少し2,038,343千円となりました。これは主に、決算月の売上高の減少により受取手形及び売掛金が18,472千円減少し98,283千円に、リサイクル関連の新規設備投資により、現金及び預金が31,206千円減少し277,421千円になるとともに、建設仮勘定が36,456千円増加し57,741千円に、投資有価証券が売却等により20,683千円減少し145,912千円になった影響であります。

## (負債)

負債は前連結会計年度末より2,827千円増加し992,660千円となりました。これは主に、仮払消費税の減少により未払消費税等が4,052千円増加し8,048千円に、設備投資における未払金の増加によりその他の流動負債が19,943千円増加し82,025千円になった一方で、決算月の仕入高の減少により支払手形及び買掛金が3,566千円減少し42,765千円に、法人税等の支払により未払法人税等が7,053千円減少し1,282千円に、賞与の支給により賞与引当金が3,431千円減少し3,606千円に、長期借入金が返済により4,035千円減少し180,098千円になった影響であります。

## (純資産)

純資産は前連結会計年度末より34,688千円減少し1,045,683千円となりました。主な内訳は、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が28,418千円減少し△915,056千円に、投資有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金が6,269千円減少し14,354千円になった影響であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想については2022年5月16日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	308,628	277,421
受取手形及び売掛金	116,756	98,283
商品及び製品	85,731	100,821
仕掛品	17,857	15,379
原材料及び貯蔵品	18,300	19,118
その他	20,562	21,812
流動資産合計	567,837	532,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	100,866	98,732
機械装置及び運搬具(純額)	91,576	86,750
土地	973,669	973,669
リース資産(純額)	3,407	3,231
建設仮勘定	21,285	57,741
その他(純額)	7,622	7,059
有形固定資産合計	1,198,427	1,227,185
無形固定資産		
ソフトウェア	440	377
リース資産	0	0
電話加入権	97	97
のれん	101,204	97,357
無形固定資産合計	101,742	97,832
投資その他の資産		
投資有価証券	166,595	145,912
敷金及び保証金	31,738	31,751
繰延税金資産	2,612	1,632
その他	1,249	1,191
投資その他の資産合計	202,196	180,488
固定資産合計	1,502,366	1,505,505
資産合計	2,070,203	2,038,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,331	42,765
短期借入金	431,500	431,500
1年内返済予定の長期借入金	16,696	16,552
リース債務	1,048	1,048
未払消費税等	3,996	8,048
未払法人税等	8,335	1,282
賞与引当金	7,038	3,606
その他	62,082	82,025
流動負債合計	577,028	586,828
固定負債		
長期借入金	184,133	180,098
リース債務	4,091	3,829
繰延税金負債	9,033	6,287
再評価に係る繰延税金負債	202,560	202,560
退職給付に係る負債	12,525	12,595
その他	460	460
固定負債合計	412,804	405,831
負債合計	989,832	992,660
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,117,704	1,117,704
資本剰余金	416,299	416,299
利益剰余金	△886,637	△915,056
自己株式	△32,851	△32,851
株主資本合計	614,516	586,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,623	14,354
土地再評価差額金	443,577	443,577
その他の包括利益累計額合計	464,200	457,931
新株予約権	1,654	1,654
純資産合計	1,080,371	1,045,683
負債純資産合計	2,070,203	2,038,343

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	165,885	254,221
売上原価	144,382	237,721
売上総利益	21,502	16,500
販売費及び一般管理費	45,359	64,515
営業損失(△)	△23,856	△48,015
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	5,695	5,447
不動産賃貸料	2,540	2,170
為替差益	36	3,917
その他	828	1,395
営業外収益合計	9,100	12,934
営業外費用		
支払利息	2,734	2,286
その他	857	165
営業外費用合計	3,591	2,452
経常損失(△)	△18,347	△37,533
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,068
特別利益合計	—	12,068
税金等調整前四半期純損失(△)	△18,347	△25,464
法人税、住民税及び事業税	1,184	1,525
法人税等調整額	—	980
法人税等合計	1,184	2,505
四半期純損失(△)	△19,531	△27,970
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,531	△27,970

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△19,531	△27,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,916	△6,269
その他の包括利益合計	△14,916	△6,269
四半期包括利益	△34,448	△34,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△34,448	△34,239
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度まで4期連続で営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該事象に対応すべく、以下の対応策を実施しております。

#### ① 紡績事業及びテキスタイル事業の強化

紡績事業は、取引先との連携強化、研究開発の迅速化により高機能繊維の開発に取り組み、自社ブランドの確立を図ってまいります。

テキスタイル事業は、グレードの多様化による販売強化に取り組んでおります。

#### ② ヘルスケア事業のポートフォリオ変更

ヘルスケア事業は、「KITABO」ブランドによる不織布マスクの製造販売から、連結子会社である中部薬品工業を中核としたオーラルケア用品や健康補助食品の開発強化を主に取り組みます。

#### ③ リサイクル事業の強化

リサイクル事業は、既存の紡績事業に並ぶコア事業の早期実現に向けて、新掛川工場の操業を高めるとともに、白山本社工場への新規設備導入を行い、売上と利益の拡大を図ります。

#### ④ キャッシュ・フローの改善

資金面では、2021年3月期に株主割当増資により調達した資金を有効に活用しており、キャッシュ・フロー状態は悪化してしていないものの、引き続き、新株予約権行使促進等の資金政策を勘案しながら進めてまいります。

これらの対応策を進めていくことにより、当第1四半期会計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。